

為替週間展望 = ドル円は一方向の動きとはなりにくく、荒れた動きか

[6月30日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		6月23日～6月27日		
始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	146.00	148.03(23)	143.75(26)	144.24 -1.85
ユーロ・ドル	1.1490	1.1744(26)	1.1454(23)	1.1716 +0.0193

国内株・金利/米国株・金利		終値		前週末比	
		終値	前週末比	終値	前週末比
日経平均株価	40,150.79	+1747.56	日本10年債利回り	1.434	+0.036
ダウ平均株価	43,386.84	+1180.02	米10年債利回り	4.242	-0.133

<来週の主要経済統計等>

- 30日 日本5月鉱工業生産指数速報値
 - 中国6月製造業PMI、中国6月サービス業PMI
 - 英第1四半期GDP確報値
 - スイス6月KOF先行指数
 - 独6月雇用統計、独6月消費者物価指数速報値
 - 米6月シカゴ購買部協会景気指数
 - ※欧州中央銀行(ECB)フォーラム(7月2日まで)
- 1日 日銀短観(6月調査)
 - 中国6月財新製造業PMI
 - スイス5月小売売上高
 - 独6月製造業PMI確報値
 - ユーロ圏6月製造業PMI確報値
 - 英6月製造業PMI確報値
 - ユーロ圏6月消費者物価指数速報値
 - 米6月製造業PMI確報値
 - 米6月ISM製造業景況指数、米5月建設支出
 - 米5月雇用動態調査(JOLT S)求人件数
 - ※パウエルFRB議長、ラガルドECB総裁、ペイリー英中銀総裁、植田日銀総裁がECBフォーラムのパネル討論会
- 2日 豪5月住宅建設許可件数、豪5月小売売上高
 - ユーロ圏5月雇用統計
 - 米6月ADP雇用統計
- 3日 豪5月貿易収支
 - 中国6月財新サービス業PMI
 - スイス6月消費者物価指数
 - カナダ5月貿易収支
 - 米6月雇用統計、米5月貿易収支
 - 米新規失業保険申請件数
 - 米6月ISM非製造業景況指数、米5月製造業受注
- 4日 日本5月勤労者世帯家計調査
 - 独5月製造業受注指数
 - ユーロ圏5月生産者物価指数

【前回のレビュー】今後のドル円はイスラエルとイランを巡る中東情勢の動向や米経済指標の結果などに左右されやすい展開となろう。ドル円は上下に振幅しながら上値を追う展開を見せてきたものの、146円を大きく超えて上値を追うほどの強さはないとみられる。こうした中、ドル円は最近の高値圏を中心とするもみ合いとなりそうとした。

【中東情勢への警戒感の後退でドル高一服】

イスラエルとイランの対立が続く中、6月21日に米国がイランの核施設を空爆した。週明けの23日に「有事のドル買い」の動きからドル円は一時148円台に乗せた。米国によるイランの核施設への攻撃の報復として、イランはカタールの米軍基地に向けてミサイルを発射した。ただ、事前に通告していたこともあり、カタールによってミサイルの大半は迎撃され、大きな被害は出なかった。

24日の朝方にトランプ米大統領がイスラエルとイランの停戦合意に言及した。これを受けて、前日の有事のドル買いの巻き戻しの動きとなり、ドル円は144円台半ばまで下落した。25日は上昇に転じて145円台後半まで上値を伸ばした。タカ派で知られる田村日銀審議委員が講演で、「日米関税交渉中に利上げする可能性はそれほど高いわけではない」と利上げ姿勢をトーンダウンさせていたことなどが円売りにつながるとみられる。

146円乗せに至らなかったことで、その後は145円台前半まで下落した。ドル売り円買いの流れは26日も続いて、144円を割り込み、143円台後半まで下落する場面も見られた。トランプ米大統領がパウエルFRB議長に批判的で、次期FRB議長の指名を前倒しで進める可能性が報じられており、利下げが予想よりも早まるのではとの見方が市場に広がった。なお、ドル売り一巡後にドル円は144円台まで戻りを見せた。

【米雇用統計などの経済指標に注目】

日米の経済指標やイベントとしては、30日に日本5月鉱工業生産指数速報値、米6月シカゴ購買部協会景気指数、1日に日銀短観（6月調査）、米6月製造業PMI確報値、米6月ISM製造業景況指数、米5月雇用動態調査（JOLTS）求人件数、米5月建設支出、2日に米6月ADP雇用統計、3日に米6月雇用統計、米5月貿易収支、米新規失業保険申請件数、米6月ISM非製造業景況指数、米5月製造業受注、4日に日本5月勤労者世帯家計調査などがある。

6月30日の週は、7月3日の米6月雇用統計をはじめとして、注目度の高い米経済指標の発表が相次ぐ。トランプ政権による関税政策の影響が実体経済にどの程度の影響を与えているのかが注目される。また、イスラエルとイランの停戦合意を受けて、中東情勢の警戒感の後退している。こうした中、米経済指標の注目度は一段と高まりを見せるとみられる。

米国の雇用情勢がどう変化しているかも注目される。26日の米新規失業保険申請件数は23.6万件となり、市場予想や前回値を下回った。これ自体はポジティブな内容だが、同時に発表された米失業保険継続受給者数は197.4万件となり、2021年11月以来の高水準となった。米国の雇用情勢が徐々に悪化している状況がうかがえる。

1日の米6月ISM製造業景況指数の事前予想は48.8で前回の48.5から改善の見通し。2日の2日に米6月ADP雇用統計の事前予想は11.0万人増で、前回の3.7万人増から増加する見通し。3日の米6月雇用統計では、非農業部門雇用者数の事前予想は12.0万人増で、前回の13.9万人増から若干伸びが鈍化する見通し。失業率の予想は4.3%で前回の4.2%から悪化する見通し。米6月ISM非製造業景況指数の事前予想は50.8となり、前回の49.9から改善して、好不況の境目である50を回復する見通し。

6月30日から7月2日に欧州中央銀行（ECB）フォーラムが開催される。1日には※パウエルFRB議長、ラガルドECB総裁、ベイリー英中銀総裁、植田日銀総裁がパネル討論会を行う。

中東情勢への警戒感の後退しつつある中、関税交渉についてはニュースヘッドラインに振り回されそう。こうした状況で、米国での雇用情勢の悪化が緩やかにとどまるのか、大きく悪化するのか、改善するのかなどによって、市場は一喜一憂するとみられる。ドル円は一方向の動きとはなりにくく、統計やニュースに左右されて荒れた動きが見込まれる。ドル円の目先の予想レンジは、142.00～147.00円。

【ユーロドルは堅調な推移を維持か】

中東情勢の緊迫化によるドル買いの動きで、ユーロドルは16日に1.14台半ばまで下落した。その後は中東情勢への警戒感の後退でドル売りの動きとなり、1.17台まで上値を伸ばした。その後は高値圏で堅調な推移を見せている。

ラガルド総裁や欧州中央銀行（ECB）当局者の間では利下げサイクルの終了が近いとの見方を示しており、ユーロの下値を支える一因となっている。トランプ関税の影響による投資資金の米国離れも指摘されており、欧州通貨は堅調な動きを見せている。こうした中、ユーロドルは引き続き堅調な流れを維持するとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.1450～1.1800ドル。

26日に英中銀（BOE）のベイリー総裁は、このところのポンド高は「米国経済の不透明感を反映している」との見解を示した。ポンドドルは荒れた動きの中、ドル買いの動きから1.33台後半まで下落する場面が見られた。その後、中東情勢への警戒感の後退でドル売りの動きとなって、1.37台まで上値を伸ばしている。押したところでは買いに支えられて大きく上値を伸ばしており、堅調な推移が続くとみられる。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.3500～1.3900ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、30日に中国6月製造業PMI、中国6月サービス業PMI、英第1四半期GDP確報値、スイス6月KOF先行指数、独6月雇用統計、独6月消費者物価指数速報値、1日に中国6月財新製造業PMI、独6月製造業PMI確報値、ユーロ圏6月製造業PMI確報値、英6月製造業PMI確報値、ユーロ圏6月消費者物価指数速報値、2日に豪5月住宅建設許可件数、豪5月小売売上高、ユーロ圏5月雇用統計、3日に豪5月貿易収支、中国6月財新サービス業PMI、スイス6月消費者物価指数、4日に独5月製造業受注指数、ユーロ圏5月生産者物価指数などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。